

結果の概要

1 全体の選択傾向

表1は、全体の賛成率を示している。賛成率は「賛成」の割合(%)、賛成側の率は「賛成」+「どちらかといえば賛成」の割合(%)である(「 - 1 回答一覧」15頁参照)。ボランティア参加の意向を尋ねた問6の場合は、「参加したい」の割合が賛成率、「参加したい」+「機会があれば参加したい」の割合が賛成側の率に示されている。

問6以外の各設問には選択肢が4つあり、各選択肢に偏りなく回答された場合は、25%ずつ選択されることになる。今回の調査では、統計的にみて約27%以上の選択率であれば期待値よりも高く、約23%以下の選択率であれば期待値よりも低いと判定できる。また、賛成側と反対側に分けた場合は50%ずつ選択されることになる。

表1 全体の賛成率(%)
(賛成は「賛成」の%、賛成側は「賛成」+「どちらかといえば賛成」の%)

	賛成	賛成側
家庭と就学前教育		
問1 父親学・母親学マニュアルの作成	46.8	80.7
問2 公立幼稚園における社会性の育成	59.9	90.4
問3 幼保連携に向けた「就学前教育指針」の作成	46.9	82.0
問4 公立幼稚園における地域の子育て支援の推進	53.6	83.4
問5 地域の子育て支援ボランティア	44.0	77.4
ボランティア参加		
問6 公立幼稚園の依頼によるボランティア参加意向	12.5	70.9
授業の理解と問題行動		
問7 授業の理解と問題行動	28.8	62.5
学力向上		
問8 小学校低学年での国語・算数の完全習得	63.0	90.7
問9 中学校第1学年での英語の完全習得	48.4	81.8
問10 到達目標の明確化	46.2	83.3
問11 奈良県内一斉学力調査の実施	39.7	74.4
問12 習熟度別指導	47.0	83.1
問13 補習授業の徹底	46.7	83.4
問14 小学校高学年での学級担任制の弾力化	63.7	89.7
学校の経営改善		
問15 校長による教育目標の策定と公表	51.5	83.3
問16 校長による自己評価の公表	39.7	72.2
問17 教員による教育目標の策定と公表	44.5	78.3
問18 教員による自己評価の公表	38.4	70.8
問19 外部からの学校の評価	41.9	74.8
高校の独自入試など		
問20 高校の独自入試など	38.8	71.4
教員の資質向上		
問21 教員採用試験の充実	77.5	94.4
問22 授業の常時公開	38.7	71.5
問23 子どもの意見の取り入れ	43.2	82.0
問24 教員の待遇	34.0	66.4
問25 指導力不足教員の処遇	61.0	88.3
問26 教員研修の充実	68.5	91.3
問27 地域人材の活用	63.2	93.3

賛成率の最高は 77.5 % (問 21) で非常に高く、最低でも 28.8 % (問 7) であり、すべての設問で 25 % よりも高い。賛成側の率も最高が 94.4 % (問 21) で極端に高く、最低でも 62.5 % (問 7) であり、50 % よりも明らかに高い。このように、すべての教育改革プランについて、多くの県民の賛同が得られている。

問 6 と問 7 は、教育改革のプランというよりも、ボランティア参加の意向や問題行動の原因を尋ねているので、この 2 つの設問を除外し、教育改革のプランに関する 25 の設問について平均を算出した。その結果、賛成率の平均は 49.9 %、賛成側の率の平均は 81.5 % であり、それぞれ非常に高い値であった。なお、問 6 では「参加したい」と「機会があれば参加したい」を合わせると 70.9 % であり、多くの人がボランティアへの参加の意向を示している。

このように、全体として賛成率及び賛成側の率がかなり高いことは明らかであるが、教育改革のプランに関する 25 の設問の中から、両方の率を勘案して、より高い設問を次のようにして選んだ。まず、賛成率と賛成側の率のそれぞれに高い方から順位をつける。次に各設問に対する二つの順位を合計した値を順位点とする。この順位点は最低 2 点から最高 50 点の間に分布し、平均は 26.0 であった。そこで、順位点が 26 点以下 (即ち順位が高い) の設問を全体の賛成率がより高いと判定した。

表 2 は、全体の賛成率が高い 14 の設問を示したものである。25 の設問の中で、これらの設問にかかわる教育改革プランについて、より多くの県民が賛意を表していることがわかる。

表 2 賛成率が比較的高い設問

家庭と就学前教育の充実	
問 2	公立幼稚園における社会性の育成
問 3	幼保連携に向けた「就学前教育指針」の作成
問 4	公立幼稚園における地域の子育て支援の推進
学力向上	
問 8	小学校低学年での国語・算数の完全習得
問 9	中学校第 1 学年での英語の完全習得
問 10	到達目標の明確化
問 12	習熟度別指導
問 13	補習授業の徹底
問 14	小学校高学年での学級担任制の弾力化
学校の経営改善	
問 15	校長による教育目標の策定と公表
教員の資質向上	
問 21	教員採用試験の充実
問 25	指導力不足教員の処遇
問 26	教員研修の充実
問 27	地域人材の活用

2 対象者の属性による比較

表3は、各設問に対する賛成率が、性別、配偶者の有無、子育て経験の有無及び居住地域によって、どのように異なるかを調べたものである。不等号は、男性と女性、配偶者がある人とない人、子育て経験がある人とない人及び北和地域の人と中・南和地域の人の賛成率の間に、統計的に意味のある差（有意差）があることを示す。「-」印は有意差がないことを示す。

表3 性別、配偶者の有無、子育て経験の有無、地域による違い

	性別	配偶者	子育て経験	居住地域
家庭と就学前教育				
問1 父親学・母親学マニュアルの作成	男>女	有>無	有>無	-
問2 公立幼稚園における社会性の育成	-	有>無	有>無	北>中・南
問3 幼保連携に向けた「就学前教育指針」の作成	男>女	有>無	有>無	-
問4 公立幼稚園における地域の子育て支援の推進	男>女	-	-	-
問5 地域の子育て支援ボランティア	-	-	-	北>中・南
ボランティア参加				
問6 公立幼稚園の依頼によるボランティア参加意向	-	-	-	-
授業の理解と問題行動				
問7 授業の理解と問題行動	-	有>無	有>無	-
学力向上				
問8 小学校低学年での国語・算数の完全習得	-	有>無	有>無	-
問9 中学校第1学年での英語の完全習得	女>男	有>無	有>無	北>中・南
問10 到達目標の明確化	-	有>無	有>無	-
問11 奈良県内一斉学力調査の実施	-	有>無	有>無	-
問12 習熟度別指導	-	有>無	有>無	-
問13 補習授業の徹底	女>男	有>無	有>無	-
問14 小学校高学年での学級担任制の弾力化	-	有>無	有>無	-
学校の経営改善				
問15 校長による教育目標の策定と公表	男>女	有>無	-	-
問16 校長による自己評価の公表	男>女	-	-	北>中・南
問17 教員による教育目標の策定と公表	男>女	有>無	有>無	-
問18 教員による自己評価の公表	男>女	-	-	-
問19 外部からの学校の評価	男>女	有>無	-	-
高校の独自入試など				
問20 高校の独自入試など	-	-	-	-
教員の資質向上				
問21 教員採用試験の充実	-	有>無	有>無	-
問22 授業の常時公開	男>女	有>無	-	-
問23 子どもの意見の取り入れ	-	-	-	-
問24 教員の待遇	男>女	-	-	-
問25 指導力不足教員の処遇	男>女	有>無	有>無	-
問26 教員研修の充実	男>女	-	-	-
問27 地域人材の活用	-	-	-	-

男女の間には14の設問で有意差があった。「中学第1学年での英語の完全習得」(問9)と「補習授業の徹底」(問13)では女性の賛成率が高いが、その他の12問では男性の賛成率が高い。特に、学校の経営改善にかかわる設問では、すべて男性の賛成率が高い。集計結果をもとにして計算すると、教育改革プランに関する25の設問の賛成率の平均は男性が51.4%、女性が48.9%であり、男性の方が少し高い。

配偶者がある人は配偶者がいない人よりも17の設問で賛成率が高かった。特に、学力向上にかかわる設問では、すべて配偶者がある人の方が高い。25の設問の賛成率の平均は配偶者がある人が51.1%、ない人が45.8%であり、配偶者がある人の方が高い。

子育て経験がある人は経験がない人よりも 14 の設問で賛成率が高かった。特に、学力向上にかかわる設問ではすべて、子育て経験がある人の方が高い。25 の設問の賛成率の平均は子育て経験がある人が 50.9 %、経験がない人が 46.0 %であり、子育て経験がある人の方が高い。このように、配偶者の有無と子育て経験の有無による違いはよく似ているが、これは、配偶者がある人と子育て経験がある人の殆どが重複していることによるものである。

居住地域では、「公立幼稚園における社会性の育成」(問 2)、「地域の子育て支援ボランティア」(問 5)、「中学校第 1 学年での英語の完全習得」(問 9)、「校長による自己評価の公表」(問 16)の 4 問で、北和地域の人の中・南和地域の人よりも賛成率が高い。しかし、賛成率の平均は北和地域の人が 50.8 %、中・南和地域の人が 49.4 %で、あまり違いがなかった。

以上のように、教育改革プランにより多く賛成してのは、配偶者がある人、子育ての経験がある人、それに男性であるが、居住地域による違いはあまりない。

表 4 は、年齢階層別の賛成率、設問ごとの賛成率の最高値と最低値の差及び問 6 と問 7 を除く 25 の設問の賛成率の平均を示したものである。例えば、問 1 では 70 歳以

表 4 年齢階層別の賛成率と設問ごとの最高値と最低値の差

		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	
		360人	492人	573人	702人	505人	264人	
家庭と就学前教育								
問 1	父親学・母親学マニュアルの作成	35.3	31.9	34.9	50.4	63.4	71.2	差 39.3
問 2	公立幼稚園における社会性の育成	50.0	49.2	59.2	65.1	70.1	63.3	20.9
問 3	幼保連携に向けた「就学前教育指針」の作成	37.2	41.3	44.3	47.2	57.8	54.9	20.6
問 4	公立幼稚園における地域の子育て支援の推進	56.7	55.7	49.4	55.8	54.9	47.3	9.4
問 5	地域の子育て支援ボランティア	50.8	42.5	43.3	47.2	43.8	34.5	16.3
ボランティア参加								
問 6	公立幼稚園の依頼によるボランティア参加意向	13.3	10.4	10.3	13.7	16.6	11.7	6.3
授業の理解と問題行動								
問 7	授業の理解と問題行動	18.3	21.1	31.2	27.9	35.6	38.6	20.3
学力向上								
問 8	小学校低学年での国語・算数の完全習得	54.7	58.9	65.4	61.4	67.9	70.8	16.1
問 9	中学校第 1 学年での英語の完全習得	43.3	47.6	52.9	45.3	50.9	50.4	9.6
問 10	到達目標の明確化	41.4	45.5	45.0	42.5	51.1	56.8	15.4
問 11	奈良県内一斉学力調査の実施	37.8	37.2	36.8	38.2	48.7	42.8	11.9
問 12	習熟度別指導	42.2	42.9	48.2	48.0	51.7	45.8	9.5
問 13	補習授業の徹底	33.6	42.3	50.3	45.2	53.3	51.9	19.7
問 14	小学校高学年での学級担任制の弾力化	59.7	61.4	62.7	66.2	70.3	61.7	10.6
学校の経営改善								
問 15	校長による教育目標の策定と公表	51.4	51.0	47.5	52.4	56.0	49.2	8.5
問 16	校長による自己評価の公表	42.2	42.7	38.9	38.7	40.4	36.4	6.3
問 17	教員による教育目標の策定と公表	43.1	46.3	41.5	44.3	47.7	42.0	6.2
問 18	教員による自己評価の公表	40.3	43.5	38.2	37.6	37.2	32.6	10.9
問 19	外部からの学校の評価	42.8	46.3	40.8	42.2	41.4	37.5	8.8
高校の独自入試など								
問 20	高校の独自入試など	36.4	32.7	36.1	41.7	45.0	37.5	12.3
教員の資質向上								
問 21	教員採用試験の充実	78.6	79.3	78.0	78.9	80.4	66.7	13.7
問 22	授業の常時公開	37.2	43.5	40.7	37.2	38.8	34.1	9.4
問 23	子どもの意見の取り入れ	51.4	44.1	38.4	40.2	46.1	41.3	13.0
問 24	教員の待遇	33.3	35.2	34.9	31.1	37.4	32.2	6.3
問 25	指導力不足教員の処遇	56.9	60.4	63.7	62.3	66.9	52.3	14.6
問 26	教員研修の充実	70.8	67.9	65.1	71.4	71.7	61.7	10.0
問 27	地域人材の活用	65.3	62.2	64.7	66.8	61.6	54.5	12.3
平均(問 6、問 7 を除く)		47.7	48.5	48.8	50.3	54.2	49.2	

上が最高で 71.2 %、30 歳代が最低で 31.9 %であり、その差は $71.2 - 31.9 = 39.3$ ポイントになる。問 6 は「参加したい」の割合であるので非常に低いが、「機会があれば参加したい」を加えると、62.5 %（70 歳以上）から 76.6 %（20 歳代）に分布している。問 7 の「授業の理解と問題行動」では、20 歳代と 30 歳代の賛成率は 25 %よりも低いが、40 歳代以上では 25 %よりも高い。それ以外の設問では、どの年齢階層でもすべての賛成率が 25 %よりも高くなっている。

最下行に示した平均賛成率は、最低 47.7 %から最高 54.2 %に分布しており、20 歳代から 60 歳代にかけて増加し、70 歳以上で減少する。どの年齢階層でも賛成率は非常に高く、教育改革プランについて 60 歳代までは年齢とともに賛同する人が増加している。

表 5 は、年齢階層による賛成率の差が、比較的大きな設問を示したものである。

表 5 賛成率の年齢階層差が比較的大きい設問

家庭と就学前教育の充実		
問 1	父親学・母親学マニュアルの作成	40歳代から70歳以上まで顕著な増加
問 2	公立幼稚園における社会性の育成	30歳代から60歳代まで顕著な増加
問 3	幼保連携に向けた「就学前教育指針」の作成	20歳代から60歳代まで顕著な増加
問 5	地域の子育て支援ボランティア	20歳代が多く70歳以上が少ない
授業の理解と問題行動		
問 7	授業の理解と問題行動	20歳代から70歳以上まで顕著な増加
学力向上		
問 8	小学校低学年での国語・算数の完全習得	20歳代から70歳以上まで増加
問 10	到達目標の明確化	50歳代から70歳以上まで増加
問 13	補習授業の徹底	20歳代が少ない
教員の資質向上		
問 21	教員採用試験の充実	70歳以上が少ない
問 23	子どもの意見の取り入れ	20歳代が多い
問 25	指導力不足教員の処遇	20歳代から60歳代まで増加し、70歳以上で減少

3 問題行動の認識（問7）とその他の設問との関連性

問7の「授業が理解できないことが問題行動の原因の一つである」という意見に対して賛成の人と反対の人では、教育改革プランに関する25の設問に対して、どのような回答をしているのであろうか。これを調べるために、その意見に対して賛成側（「賛成」と「どちらかといえば賛成」）の1,897人（62.5%）と、反対側（「どちらかといえば反対」と「反対」）の1,051人（34.6%）について、25の設問に対する回答を比較した。

その結果、問7に賛成側の回答をした人は反対側の回答をした人と比べて、問25以外のすべての設問において賛成率が高かった。即ち、問7の回答と問25以外の全ての設問の回答との間に関連性があるといえる。賛成側の人と反対側の人、他の設問に対する賛成率の差が大きいほど、問7との関連性が強いことを示す。そこで、賛成率の差の平均を算出し、その平均よりも差が大きい設問が問7との関連性が比較的強いとみなした。なお、「問7×その他の設問」のクロス集計から算出した賛成率の差の平均は6.6であった。

表6は、賛成率の差が6.6以上の設問を示したものである。10問のうち6問が学力向上、3問が家庭と就学前教育の充実に関する設問である。授業が理解できないことが問題行動の原因の一つであると考えている人は、特に学力向上に関する教育改革プラン、それに家庭と就学前教育の充実に関するプランに対して、より賛意を表明している。

表6 問7の回答との関連性が比較的強い設問

家庭と就学前教育の充実	
問1	父親学・母親学マニュアルの作成
問2	公立幼稚園における社会性の育成
問3	幼保連携に向けた「就学前教育指針」の作成
学力向上	
問8	小学校低学年での国語・算数の完全習得
問9	中学校第1学年での英語の完全習得
問10	到達目標の明確化
問11	奈良県内一斉学力調査の実施
問12	習熟度別指導
問13	補習授業の徹底
教員の資質向上	
問23	子どもの意見の取り入れ

4 因子分析

この調査では、教育改革プランに関する 25 の設問を「家庭と就学前教育の充実」、「授業の理解と問題行動」、「学力向上」、「学校の経営改善」、「高校の独自入試など」及び「教員の資質向上」というまとまりに分けて作成した。これらのまとまりを検証するために因子分析を行った。因子分析とは、設問の内容が類似したものの同士を抽出する統計的手法である。抽出されたまとまりを因子という。

表 7 は、対象者全員の回答について行った因子分析の結果を示したものである。各設問のあとに示されている数値は因子負荷量と呼ばれるもので、その因子と各設問との関係の程度、即ち各設問がその因子に属する程度を示し、通常、約 0.400 以上を採択する。また、各因子に属する設問の内容と因子負荷量を勘案して、その因子に含まれている設問を包括するような因子の名前をつけることになっている。

表 7 に示すように 7 つの因子が抽出され、括弧内に示した因子名をつけた。

表 7 因子分析のまとめ

因子名	因子負荷量
第 1 因子 (学校経営の改善)	
問16 校長による自己評価の公表	.863
問17 教員による教育目標の策定と公表	.843
問18 教員による自己評価の公表	.842
問15 校長による教育目標の策定と公表	.803
問19 外部からの学校の評価	.524
第 2 因子 (基礎・基本の徹底)	
問 9 中学校第 1 学年での英語の完全習得	.833
問 8 小学校低学年での国語・算数の完全習得	.801
問10 到達目標の明確化	.702
問11 奈良県内一斉学力調査の実施	.398
第 3 因子 (教員の評価)	
問24 教員の待遇	.684
問22 授業の常時公開	.596
問25 指導力不足教員の処遇	.537
問23 子どもの意見の取り入れ	.512
第 4 因子 (家庭と就学前教育の充実)	
問 3 幼保連携に向けた「就学前教育指針」の作成	.752
問 2 公立幼稚園における社会性の育成	.738
問 1 父親学・母親学マニュアルの作成	.673
第 5 因子 (指導の個別化)	
問12 習熟度別指導	.651
問14 小学校高学年での学級担任制の弾力化	.623
問20 高校の独自入試など	.588
問13 補習授業の徹底	.508
第 6 因子 (教員の資質向上)	
問26 教員研修の充実	.771
問27 地域人材の活用	.689
問21 教員採用試験の充実	.439
第 7 因子 (地域の子育て支援)	
問 5 地域の子育て支援ボランティア	.698
問 4 公立幼稚園における地域の子育て支援の推進	.684

このように、設問作成の際に考えた「家庭と就学前教育の充実」の設問は、因子分析では「家庭と就学前教育の充実」(第4因子)と「地域の子育て支援」(第7因子)に分かれた。「学力向上」の設問は、「基礎・基本の徹底」(第2因子)と「指導の個別化」(第5因子)に分かれた。「学校の経営改善」の設問は「学校の経営改善」(第1因子)として抽出された。「教員の資質向上」の設問は、「教員の資質向上」(第6因子)と「教員の評価」(第3因子)に分かれた。以上の結果から、本調査であらかじめ設定した設問のまとまりは、因子分析によって大体確認されたといえる。

因子分析の結果から教育改革プランの内容は、アンケート調査票の設問順に配列すると、次の7つの柱にまとめられることが示唆される。

家庭と就学前教育の充実

地域の子育て支援

基礎・基本の徹底

指導の個別化

学校の経営改善

教員の資質向上

教員の評価

5 求める人間像

表8は、求める人間像について選択率が高い項目から順に並べたものである。「思いやりのある人」と「責任感のある人」を選択した人が特に多く、次に「礼儀正しい人」、「家族を大切にする人」、「協調性のある人」が続いている。これらが、今の子どもが将来なって欲しいと思っている人の上位5つである。さらに、10%の選択率までとれば、「創造力のある人」、「粘り強く頑張る人」、「人権を大切にする人」、「明朗・活発な人」、「自制心のある人」を追加することができる。

このようにかなり多くの県民が「思いやりのある人」と「責任感のある人」を望んでいる。その要望に応えるためには、この2つを育てるべき人間像の両輪として位置づけ、それぞれの間像を明確に規定して、教育指導を行うことが望まれる。

表8 求める人間像の選択率(%)

1	思いやりのある人	65.3	11	他の人の役に立つ人	8.8
2	責任感のある人	48.5	12	国際社会で活躍できる人	7.7
3	礼儀正しい人	22.8	13	国を大切に思う人	5.8
4	家族を大切にする人	22.7	14	社会から尊敬される人	5.5
5	協調性のある人	18.7	15	独立心のある人	4.6
6	創造力のある人	17.9	16	リーダーシップのある人	3.3
6	粘り強く頑張る人	17.9	17	勤勉な人	2.9
8	人権を大切にする人	12.5	18	洞察力のある人	2.5
9	明朗・活発な人	11.1			
10	自制心のある人	10.8			

6 自由記述における意見や提言

今回の調査では、アンケートに回答していただいた 3,036 人のうち 41.7 % に当たる 1,267 人の方に自由意見をいただいた。一人の意見に二つ以上の主旨が含まれている場合は、それぞれに分類し、延べ 1,850 件の意見・提言となった。類似した意見をグループ化し、便宜上 7 つの大項目と 51 の小項目に整理したものが表 9 である。

表 9 自由記述の分類と件数

大項目	小項目	件数	(%)
育てたい人間像		2,541	(13.7%)
	社会性を育てる	129	
	人間性を育てる	97	
	思いやりの心を育てる	28	
家庭教育または幼児教育		2,671	(14.4%)
	家庭・学校・地域の連携	54	
	親に対する教育・啓発の重要性	54	
	家庭におけるしつけ・教育の重要性	33	
	親の在り方	32	
	幼稚園への要望	31	
	保育所への要望	21	
	家庭と学校の役割	16	
	マニュアルに関する意見	15	
	親(P T A)が干渉しすぎ	11	
学校教育		4,411	(23.8%)
	教育内容に関する意見	84	
	個性を生かす教育	75	
	少人数教育の推進	38	
	塾に行かなくてもよい学校	35	
	楽しく充実感のある学校の実現	32	
	基礎・基本の徹底	28	
	厳しい教育を	23	
	問題行動に対する取組	20	
	完全習得に否定的な意見	15	
	個性化教育への懸念	13	
	学力低下への懸念	13	
	習熟度別指導に関する意見	12	
	補習授業の推進	11	
	テスト主義の改善	11	
	障害児教育の充実	10	
	安全な学校	8	
	ゆとりのある学校	7	
	学校の独自性	6	
教育行政		1,551	(8.4%)
	週五日制に関する意見	39	
	学校の情報公開に肯定的意見	23	
	教育施設の充実・教育投資	19	
	教員増の要望	16	
	高校入試の在り方	15	
	教育格差の是正	15	
	学校の情報公開に否定的意見	10	
	学校選択制の推進	10	
	中高一貫教育の推進	4	
	高校の学区制	4	
教員		5,411	(29.2%)
	教員の資質	329	
	教員採用の改善	96	
	教員評価に否定的意見	35	
	教員評価に肯定的意見	30	
	不適格教員の処遇	26	
	校長(管理職)登用の在り方	10	
	校長の資質(経営力)向上	8	
	地域人材の活用	7	
教育改革		651	(3.5%)
	教育改革の推進に肯定的意見	44	
	教育改革に否定的意見	21	
その他		1,271	(6.9%)

意見・提言のうち大項目の分類別では、『教員』についてのものが最も多く、次に『学校教育』に関するものであった。

大項目の分類別に、特に目立って多かった意見・提言を紹介する。

『育てたい人間像』では、「マナーやしつけの徹底」や「言葉遣い・人を敬う心など道徳教育の充実」などの「社会性を育てる」ことの必要性を説くもの、「学力も大事だが人間性」や「知徳体のバランスのとれた教育」のように「人間性を育てる」ことの必要性を説くものが多かった。

『家庭教育または幼児教育』では、家庭での子どものしつけ責任の重要性とともに、それを親に啓発することの必要性を説くものが多かった。

『学校教育』では「教育内容に関する意見」が最も多かったが、その中では「体験学習やボランティア活動」、「奈良の郷土の財産を活かした教育」、「英語教育の充実」が多かった。さらに、「個性を生かす教育」、「少人数教育の推進」、「塾に行かなくてもよい学校」を願うものが多かった。

『教育行政』では「週五日制に関する意見」が最も多かったが、その中では「授業時間減少に伴う学力低下」や「仕事のための親不在による生活面」の心配が目立った。また、「学校の情報公開」については、賛否両論があったが肯定的意見の方が多かった。

『教員』では、教員の資質向上を強く求める大きな声を聞くことができる。「サラリーマン教師でない教育者」、「社会勉強不足」、「ペーパー重視の採用方法改善」、「現職教員研修の充実や免許更新制度」、「不適格教員の抜本的改革」、「民間経験者からの登用」、「若い先生の採用」等である。

『教育改革』では、アンケートに見られる教育改革に期待を寄せる意見や思い切った教育改革を願うものが多い反面、県民や教員の声を丁寧に聞いて進めてほしいという声もあった。